

「性別にとらわれない自分らしい生き  
方を目指す」長久手市市民意識調査  
結果概要

---

平成 3 0 年 7 月

# 1. 男女平等意識について(P4～)

- 全ての分野において、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合）が『女性優遇』（「女性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせた割合）を大幅に上回っており、特に「政治（制作決定）の場」「社会全体」で『男性優遇』が高くなっています。一方で、「家庭」「学校」「地域」では『平等』（「平等である」）が比較的高く、性別による平等・不平等の感じ方の差が少ない分野であることがうかがえます。
- 男女別にみると、すべての分野において、男性の方が女性と比較して『平等』と回答している割合が高くなっており、男女によって平等感に差があることがうかがえます。また、すべての分野において、女性の方が男性と比較して『男性優遇』と回答している割合が高く、あらゆる分野で不平等を感じている女性が多くなっていることがうかがえます。
- 年齢別にみると、18～19歳、20～29歳の比較的若い世代で『男性優遇』が低く、『平等』が高い傾向にあります。
- 学校の中での男女平等意識については、男女とも前回調査に比べ、「平等」の割合が増加しています。（男性 40.3%→47.5%、女性 37.9%→46.4%）
- 政治（政策決定）の場での男女平等意識について、男女とも前回調査に比べ、「男性優遇」の割合が増加し、「平等」の割合が減少しています。（男性 50.0%→55.3%、女性 66.2%→73.1%）
- 家庭の中での男女平等意識については、国や県調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」の割合が低く（国 35.7%、県 37.8% 長久手市 29.3%）なっており、平等の割合が高く（国 47.4%、県 25.3% 長久手市 50.0%）なっています。
- 家庭の中での男女平等意識については、国や県調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計した割合が低く（国 56.6%、県 65.1% 長久手市 47.4%）なっています。
- 政治（政策決定）の場での男女平等意識について、県調査と比較すると、男性の方が優遇されているの割合が低く（県 40.8%、長久手市 20.9%）、「平等である」の割合が高く（県 10.3%、長久手市 16.4%）なっています。

## 2. 結婚について(P21～)

- 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について、年齢が若いほど『賛成する』（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合）が高くなっており、結婚について、個人の意思を尊重する傾向にあることがうかがえます。

## 3. 仕事について(P23～)

- 女性が職業をもつことについて、性別、年齢に関わらず、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が最も高くなっています。
- 女性が増えるとよい職業について、「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」「弁護士、医師などの専門職」が高くなっているものの、どの項目においても比較的まんべんなく回答が見受けられます
- 「女性が出産後なども離職せずに働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なこと」について、男女ともにすべての年齢で「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」の割合が高くなっています。また、若い年齢の女性になるにつれ、「女性が働き続けることへの女性自身の意識改革」を上げる割合が高くなっています。
- 「女性が増えると良いと思う職業や役職は何だと思いますか」の問いについて、前回調査と比較すると、「企業の管理職」の割合が増加（39.1%→45.9%）し、「都道府県、市町村の首長」の割合が減少しています。（35.8%→28.4%）
- 「女性が仕事をもつことについてどのように考えますか」の問いについて、県調査と比較すると、「ずっと職業を持った方がよい」の割合が高く（県 38.4%、長久手市 43.9%）なっていますが、国調査と比較すると、まだまだ低い割合（国 54.2%）となっています。

## 4. ワーク・ライフ・バランスについて(P29～)

- 「生活の中で仕事、家庭生活、地域・個人の生活で何を優先するか」について、女性の方が「家庭生活」を優先している」割合が高くなっている一方、男性の「仕事を優先している」割合が高くなっており、男女によって意識に差があることがうかがえます
- 「生活の中で仕事、家庭生活、地域・個人の生活で何を優先するのか（希望）」の問いについて、国、県調査と比較すると、「三つとも大切にしたい」の割合が高く（国 15.4%、県 15.5%、長久手市 27.1%）なっており、「仕事を優先したい」割合が低く（国 8.9%、県 5.0%、長久手市 2.9%）なっています。

- 「生活の中で仕事、家庭生活、地域・個人の生活で何を優先するのか（現実）」の問いについて、県調査と比較すると、「仕事を優先している」割合が低く（県 36.5%、長久手市 27.3%）なっています。（※ 国調査とは大きな差異はありませんでした。）

## 5. 家庭・子育て・介護・地域等について(P33～)

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、男性の 30～39 歳、女性の 30～49 歳、60～69 歳で反対の割合が高くなっています。
- 「仕事以外に地域で何か活動に参加した経験」については、男性の 20～39 歳と比べ、女性の 20～39 歳の参加したことはない割合が多く、男女に差があることがうかがえます。
- 「今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと」について、女性の 20～29 歳、40～69 歳において「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」の割合が高く、不平等を感じている女性が多くなっていることがうかがえます。
- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どう思うか」の問いに対し、県調査と比較すると、「反対」の割合が高く（県 18.8%、長久手市 26.7%）なっており、国調査と比較すると「賛成」の割合が低く（国 8.8%、長久手市 3.9%）なっています。

## 6. DV(ドメスティック・バイオレンス)について(P44～)

- DV（ドメスティックバイオレンス）の被害経験について、女性の 20～29 歳、50～60 歳で「被害の経験がある」の割合が高くなっているなど、女性で被害を受けた経験がある割合が高くなっています。
- 相談窓口の認知度については、「警察」が男女ともに 6 割を超えて高くなっていますが、「相談窓口として知っているところはない」も 2 割を超えていることから、相談窓口が十分に周知できていない現状がうかがえます。
- 比較的若い年代では、DV の相談窓口の認知度が低くなっています。
- 「配偶者、パートナーまたは恋人からの暴力について相談できる窓口をご存じですか」の問いについて、前回調査と比較すると、「長久手市役所（家庭児童相談室）」「警察」の割合が増加（18.0%→29.9%、55.1%→63.9%）し、「民間の団体や機関（民間シェルター、弁護士会など）」「相談窓口として知っているところはない」の割合が減少（28.5%→20.8%）しています。

## 7. 行政の取組について(P53～)

- 男女共同参画社会実現のために力を入れていくべきことについて、「子育てや介護中であっても、仕事が続けられるように支援する」「保育施設や保育サービス等の子育て支援を充実する」「子育てや介護等でいったん仕事をやめた人の再就職を支援する」など、子育てや介護と仕事との両立支援や、女性の復職支援に関する施策が高い傾向にあります。
- 年齢別にみると、全ての年代で子育てや介護と仕事との両立支援や、女性の復職支援に関する施策が高い傾向にあります。また、20～39歳で「保育施設や保育サービス等の子育て支援を充実する」が他の年代と比較して突出して高く、高齢になるにつれて、「介護施設や介護サービス等の福祉施策を充実する」の割合が高くなっているなど、年代によって求める施策が様々であることがうかがえます。
- 男女共同参画に関する用語に関して、見たり聞いたりしたことのある言葉についての問いについて、前回調査と比較すると、「ジェンダー（社会的性別）」「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」の割合が増加（42.2%→56.9%、32.8%→39.1%）し、「男女雇用機会均等法」の割合が減少（83.0%→77.1%）しています。